

第1部

經營分析調書

会計名	港営事業会計	担当	港湾局総務部経営監理担当
		連絡先	06-6615-7727

1. 事業内容

○目標像・使命

・大阪経済の活性化と豊かで安定した市民生活を支える大阪港の実現のため、港湾機能の強化、都市環境の保全並びに臨海地域の活性化に資する施策を、重点的、効果的に進めます。

○事業の概要

1. 施設の現況

大阪市港営事業会計において営んでいる事業は、港湾施設提供事業と大阪港埋立事業であり、港湾施設提供事業は、荷役機械事業、上屋倉庫事業及び引船事業に区分されます。

(1) 港湾施設提供事業

① 荷役機械事業

岸壁において貨物の積み降ろしを行う荷役機械を設置し、利用者の用に供しています。平成 21 年度末時点において、鉄鋼埠頭に鉄鋼クレーンを 3 基、石炭埠頭に揚炭機を 1 基、公共コンテナターミナルの R-2~4、C-6・7 及び C-9 バースにコンテナ荷役のためのガントリークレーンを 9 基設置しています。

② 上屋倉庫事業

上屋・附設事務所・サイロ・貯炭場・荷さばき地を有し、利用者の用に供することで、民間の倉庫事業などとともに、大阪港の荷さばき・保管業務の一翼を担っています。

③ 引船事業

引船とは、船舶の入出港時の岸壁等への離着岸にあたり、港内の安全航行及び安全かつ正確な離着岸の補助をする船であり、平成 21 年度末時点では 4 隻を保有し、利用者の用に供しています。

(2) 大阪港埋立事業

公有水面の埋立により取得した咲洲（南港）地区、舞洲（北港北）地区及び鶴浜地区の埋立地を、埠頭用地、公園・緑地及び道路等の行政財産となる市有地等を除き、普通財産として土地利用計画に応じて企業等へ分譲しています。

また夢洲（北港南）地区については、平成 19 年度末に一般会計より会計移行して、造成を進めているところです。

2. 業績の推移と説明

指標名	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度見込	22年度予算
① ガントリークレーン基数	10基	10基	10基	9基	3基
② ガントリークレーンの稼働時間	16,130時間	15,265時間	14,070時間	11,937時間	3,120時間
③ 荷役機械 専用使用基数	4基	4基	4基	4基	1基
④ 上屋施設数	87棟	87棟	83棟	83棟	82棟
⑤ 上屋供用面積	248,690㎡	248,690㎡	245,761㎡	244,714㎡	244,191㎡
⑥ 附設事務所施設数	55カ所	56カ所	56カ所	59カ所	56カ所
⑦ 附設事務所供用面積	16,022㎡	16,114㎡	16,114㎡	17,161㎡	16,837㎡
⑧ 荷さばき地供用面積	869,544㎡	880,953㎡	858,938㎡	866,150㎡	982,471㎡
⑨ 引船隻数	8隻	6隻	4隻	4隻	3隻
⑩ 引船取扱件数	4,452件	3,854件	3,062件	2,880件	—
⑪ 引船稼働時間	5,449時間	4,751時間	3,789時間	3,616時間	3,214時間
⑫ 埋立地売却対象面積（咲洲）	577ha	587ha	587ha	578ha	578ha
⑬ 埋立地処分済面積（咲洲）	528ha	529ha	531ha	531ha	535ha
⑭ 埋立地売却対象面積（舞洲）	67ha	66ha	66ha	66ha	66ha
⑮ 埋立地処分済面積（舞洲）	44ha	46ha	47ha	47ha	52ha
⑯ 埋立地売却対象面積（鶴浜）	23ha	23ha	23ha	23ha	23ha
⑰ 埋立地処分済面積（鶴浜）	2ha	6ha	6ha	6ha	6ha
⑱-1 港湾施設提供事業（損益勘定）職員数	95人	71人	59人	59人	53人
⑱-2 港湾施設提供事業（資本勘定）職員数	1人	2人	0人	0人	2人
⑲-1 大阪港埋立事業（損益勘定）職員数	111人	114人	114人	109人	101人
⑲-2 大阪港埋立事業（資本勘定）職員数	3人	2人	8人	6人	6人

※夢洲地区については、現在造成中のため売却対象面積などは計上せず。

<説明>

指標名	指標の説明
① ガントリークレーン基数	コンテナ埠頭に設置された市所管ガントリークレーンの供用基数
② ガントリークレーンの稼働時間	上記ガントリークレーンの年間供用時間数
③ 荷役機械 専用使用基数	石炭埠頭の揚炭機等、月単位で使用許可を行っている市所管のクレーンの供用基数
④ 上屋施設数	岸壁又は物揚場に面して設置され、輸移出入貨物の荷さばきと一時保管を行う施設(市所管)の棟数
⑤ 上屋供用面積	上記上屋の使用許可可能な面積
⑥ 附設事務所施設数	荷さばき地や上屋の利用者が貨物受渡業務の確認等を行う市所管事務所の施設数
⑦ 附設事務所供用面積	同事務所の使用許可可能な面積
⑧ 荷さばき地供用面積	海上輸送貨物の荷さばきを行う場所の使用許可可能な面積
⑨ 引船隻数	市所管のタグボートの隻数
⑩ 引船取扱件数	市所管のタグボートの出動回数
⑪ 引船稼働時間	市所管のタグボートの使用許可時間
⑫ 埋立地売却対象面積（咲洲）	咲洲の売却対象面積
⑬ 埋立地処分済面積（咲洲）	咲洲の売却対象面積中処分済の面積
⑭ 埋立地売却対象面積（舞洲）	舞洲の売却対象面積
⑮ 埋立地処分済面積（舞洲）	舞洲の売却対象面積中処分済の面積
⑯ 埋立地売却対象面積（鶴浜）	鶴浜の売却対象面積
⑰ 埋立地処分済面積（鶴浜）	鶴浜の売却対象面積中処分済の面積
⑱-1 港湾施設提供事業（損益勘定）職員数	港湾施設提供事業の損益勘定（運営費）にかかる職員数
⑱-2 港湾施設提供事業（資本勘定）職員数	港湾施設提供事業の資本勘定（施設整備費）にかかる職員数
⑲-1 大阪港埋立事業（損益勘定）職員数	大阪港埋立事業の損益勘定（一般管理費）にかかる職員数
⑲-2 大阪港埋立事業（資本勘定）職員数	大阪港埋立事業の資本勘定（土地造成費・関連事業費）にかかる職員数

指標①～③は港湾施設提供事業の荷役機械事業にかかるものです。

まず指標①は、公共コンテナ埠頭においてコンテナ荷役のために設置しているガントリークレーンの基数です。埠頭の再編により、利用転換を図るR岸壁、C-6・7岸壁のガントリークレーンのうち、必要性のないものについて処分を進めます。21年度にはガントリークレーン2基を売却しました。(1基は21年度末に売却したため、前頁の21年度の稼働基数は前年度から1基減の9基と表現)

指標②は年間稼働時間で、21年度は前年度より減少し、約12,000時間の稼働となりました。今後、埠頭の再編により、クレーンの基数及び稼働時間は減少し、補修費等の費用は削減されますが、供用を続けるクレーンについて適切な維持補修や設備更新を実施してまいります。

指標③は鉄鋼埠頭に3基、石炭埠頭に1基供用している専用クレーンの供用基数です。専用クレーンは、鉄鋼や石炭の取扱需要に対応すべく、公共で整備し供用してきましたが、埠頭のあり方や公共の関与の見直しを進めており、22年4月には鉄鋼埠頭の専用クレーン3基を民間事業者へ売却しました。

指標④～⑧は港湾施設提供事業の上屋倉庫事業にかかるものです。

指標④、⑤は、貨物の荷さばきや一時保管を行う上屋倉庫の供用棟数、供用面積です。雑貨上屋76棟、青果物上屋4棟、船客上屋3棟の合計83棟を供用しており、その供用面積(指標⑤)は約245,000㎡となります。

指標⑥の附設事務所は、上屋附設分27カ所と荷さばき地附設32カ所を合わせて59カ所[面積(指標⑦)約17,000㎡]を供用し、荷さばきに必要な事務手続きを実施する事務所の需要に応じております。

指標⑧は荷さばき地の供用面積で、21年度には南港J岸壁の荷さばき地の拡張により、7,000㎡以上増加し、約866,000㎡となっております。

指標⑨～⑪は港湾施設提供事業の引船事業にかかるものです。

指標⑨は引船の隻数で、経営改善方策を進め、17年度の8隻から20年度には4隻に減船しております。

指標⑩及び⑪ですが、引船の取扱件数及び時間数は、減少を続けておりますが、これは経営改善方策を進め民間比率を高めたことによるものです。

指標⑫～⑰は大阪港埋立事業にかかるものです。

指標⑫、⑬につきましては、咲洲地区の売却対象面積と処分済面積です。咲洲地区は港営事業会計を設置した昭和39年度から売却を実施しており、平成21年度末には全体の約9割531haの処分を終えています。

指標⑭、⑮につきましては、舞洲地区の売却対象面積と処分済面積です。舞洲地区は平成2年度に一般会計から港営事業会計に移行し、平成5年度から売却を開始し、平成21年度末には全体の約7割47haの処分を終えています。

指標⑯、⑰につきましては、鶴浜地区の売却対象面積と処分済面積です。鶴浜地区は平成17年度に一般会計から港営事業会計に移行し、道路など社会基盤の整備を行ったうえで、平成19年度から売却を開始し、平成21年度末では全体の約3割6haの処分を行っております。

指標⑱、⑲は、港営事業会計の職員数の推移です。⑱-1が港湾施設提供事業において施設の維持管理等を行っている職員数で、⑱-2は施設の整備を行っている職員数です。⑲-1は大阪港埋立事業において分譲促進を含めた維持管理等を行っている職員数で、⑲-2は土地造成等の建設改良を行っている職員数です。

3. 経営収支の推移と説明

(1) 港営事業会計（全体）

ア 収益的収支

（単位：百万円）

項目名	18年度 実績	19年度 実績	20年度 実績	21年度 見込	22年度 予算
収 益	31,479	22,497	17,579	13,957	21,404
営業収益	28,298	20,030	14,922	11,822	19,379
港湾施設提供事業	6,967	6,833	6,608	5,892	5,621
大阪港埋立事業	21,331	13,197	8,314	5,930	13,758
営業外収益	3,181	2,467	2,657	2,135	2,025
港湾施設提供事業	472	506	524	772	861
大阪港埋立事業	2,709	1,961	2,133	1,363	1,164
費 用	26,615	23,175	16,315	14,509	23,667
営業費用	23,267	20,383	13,884	12,346	21,268
港湾施設提供事業	4,650	5,079	5,445	5,666	5,836
(内数)職員給与費	680	532	441	442	410
(内数)減価償却費	1,239	1,194	1,286	1,095	1,034
大阪港埋立事業	18,617	15,304	8,439	6,680	15,432
(内数)職員給与費	898	943	923	865	823
(内数)減価償却費	2,041	1,975	1,876	1,782	1,725
営業外費用	3,348	2,792	2,431	2,164	2,399
港湾施設提供事業	734	644	581	519	463
(内数)企業債利息	732	643	578	518	462
大阪港埋立事業	2,614	2,148	1,850	1,644	1,936
(内数)企業債利息	2,525	2,117	1,836	1,628	1,918
経常損益	4,864	△ 678	1,264	△ 552	△ 2,263
特別利益(特別損失)	△ 411	120	261	△ 52,845	197
純損益	4,453	△ 558	1,525	△ 53,397	△ 2,066
累積剰余金(累積欠損金)	4,453	△ 558	※1 967	※2 △ 52,479	△ 54,545

（消費税及び地方消費税相当額は含まない。）

※1 地方公営企業法第32条の規定に基づき、20年度の累積剰余金のうち一部(49百万円＝利益剰余金〔港営事業会計全体で967百万円〕の1/20を下らない額)を処分(積立)することとなる。

※2 20年度末の累積剰余金967百万円のうち処分する49百万円を除く918百万円と、21年度純損益△53,397百万円を合わせた△52,479百万円が21年度末の累積欠損金となる。

イ 資本的収支

（単位：百万円）

項目名	18年度 実績	19年度 実績	20年度 実績	21年度 見込	22年度 予算
資本的収入	8,892	3,853	5,203	28,840	4,236
港湾施設提供事業	1,158	2,438	2,104	1,318	1,854
大阪港埋立事業	7,734	1,415	3,099	27,523	2,382
資本的支出	17,746	16,471	15,541	20,276	15,638
港湾施設提供事業	3,300	4,532	3,638	3,058	3,211
(内数)企業債償還元金	2,819	2,862	2,345	2,784	2,474
大阪港埋立事業	14,446	11,939	11,903	17,218	12,427
(内数)企業債償還元金	12,941	10,639	7,544	14,183	8,685
収支差引	△ 8,854	△ 12,618	△ 10,338	8,565	△ 11,402
(補填財源)	18,135	16,571	5,649	△ 22,570	8,597
港湾施設提供事業	2,845	5,009	1,349	1,721	1,256
大阪港埋立事業	15,290	11,562	4,300	△ 24,291	7,341
再 差 引	9,281	3,953	△ 4,689	△ 14,005	△ 2,805

（消費税及び地方消費税相当額を含む。22予算は当初予算である。）

港営事業会計（全体）

港営事業会計は港湾施設提供事業と大阪港埋立事業の2事業で構成されており、港営事業会計の収支は2事業の合算となります。

ア 収益的収支

21年度の**収益**は、前年度に比べ36億円減の140億円となる見込ですが、これは大阪港埋立事業の主たる営業収益である土地売却収益の減によるものです。

一方、21年度の**費用**は、土地売却原価が減少したことなどにより、前年度に比べ18億円減の145億円となる見込です。

また、(株)大阪ワールドトレードセンタービルディングにかかる損失補償への対応等により、特別損益は△528億円となる見込です。

この結果、21年度の**純損益**は、534億円の損失を計上する見込です。

これまで、前年度の利益剰余金については全額処分を行ってきましたが、19年度は欠損が生じたため、地方公営企業法に基づき、20年度の累積剰余金（9.7億円）の1/20を超える0.5億円を処分（積立）する結果、21年度の累積欠損金は525億円となる見込です。

イ 資本的収支

資本的収入は、18年度89億円、19年度39億円、20年度52億円となりましたが、21年度は(株)ユー・エス・ジェイの貸付金返還金収入や株式公開買付にかかる売却代金の収入等により288億円となる見込です。

資本的支出は、主に企業債償還元金であり、18年度177億円、19年度165億円、20年度は155億円となり、21年度には203億円となる見込です。

収支差引は、18年度89億円、19年度126億円、20年度103億円がそれぞれ不足となりましたが、21年度は86億円の剰余となる見込です。

再差引は、収支差引に対し、現金支出を伴わない土地売却原価や減価償却費等の損益勘定留保資金等を充当した結果で、18年度93億円、19年度40億円の資金剰余となりましたが、20年度は47億円、21年度は140億円の資金不足（単年度）となる見込です。

(2) 港湾施設提供事業

ア 収益の収支

(単位:百万円)

項目名	18年度 実績	19年度 実績	20年度 実績	21年度 見込	22年度 予算
収益	7,439	7,339	7,132	6,664	6,482
営業収益	6,967	6,833	6,608	5,892	5,621
荷役機械事業	1,372	1,339	1,241	1,042	323
上屋倉庫事業	5,061	5,008	4,978	4,452	4,912
引船事業	534	486	389	399	386
営業外収益	472	506	524	772	861
荷役機械事業	0	1	1	0	0
上屋倉庫事業	472	504	522	772	861
引船事業	0	1	1	0	0
費用	5,384	5,723	6,026	6,185	6,299
営業費用	4,650	5,079	5,445	5,666	5,836
荷役機械事業	799	1,069	1,051	659	537
(内数)職員給与費	17	17	17	17	17
(内数)減価償却費	372	375	367	183	144
上屋倉庫事業	3,201	3,527	3,996	4,644	4,992
(内数)職員給与費	211	210	201	213	212
(内数)減価償却費	804	756	856	849	827
引船事業	650	483	398	363	307
(内数)職員給与費	452	305	223	213	181
(内数)減価償却費	63	63	63	63	63
営業外費用	734	644	581	519	463
荷役機械事業	86	61	40	30	17
(内数)企業債利息	86	61	40	30	17
上屋倉庫事業	635	571	531	480	439
(内数)企業債利息	633	570	528	480	438
引船事業	13	12	10	8	7
(内数)企業債利息	13	12	10	8	7
経常損益	2,055	1,616	1,106	479	183
特別利益(特別損失)	0	69	261	20	8
純損益	2,055	1,685	1,367	499	191
累積剰余金(累積欠損金)	2,055	1,685	3,052	3,502	3,693

(消費税及び地方消費税相当額は含まない。)

※1 地方公営企業法第32条の規定に基づき、20年度の累積剰余金のうち一部(49百万円=利益剰余金[港営事業会計全体で967百万円]の1/20を下らない額)を処分(積立)することとなる。

※2 20年度末の累積剰余金3,052百万円のうち処分する49百万円を除く3,003百万円と、21年度純損益499百万円を合わせた3,502百万円が21年度末の累積剰余金となる。

イ 資本的収支

(単位:百万円)

項目名	18年度 実績	19年度 実績	20年度 実績	21年度 見込	22年度 予算
資本的収入	1,158	2,438	2,104	1,318	1,854
荷役機械事業	217	200	28	342	439
上屋倉庫事業	941	2,206	2,043	976	1,397
引船事業	0	32	33	0	18
資本的支出	3,300	4,532	3,638	3,058	3,211
荷役機械事業	965	1,000	378	765	543
(内数)企業債償還元金	748	800	350	665	438
上屋倉庫事業	2,254	3,434	3,175	2,207	2,576
(内数)企業債償還元金	1,990	1,964	1,910	2,032	1,948
引船事業	81	98	85	86	92
(内数)企業債償還元金	81	98	85	86	88
収支差引	△ 2,142	△ 2,094	△ 1,534	△ 1,740	△ 1,357
(内訳)荷役機械事業	△ 748	△ 800	△ 350	△ 424	△ 104
(内訳)上屋倉庫事業	△ 1,313	△ 1,228	△ 1,132	△ 1,230	△ 1,179
(内訳)引船事業	△ 81	△ 66	△ 52	△ 86	△ 74
補填財源	2,845	5,009	1,349	1,721	1,256
再差引	703	2,915	△ 185	△ 19	△ 101

(消費税及び地方消費税相当額を含む。22予算は当初予算である。)

港湾施設提供事業

ア 収益的収支

収益は、荷役機械事業では、埠頭の再編の影響等により、21年度のガントリークレーン使用時間は20年度から減少したものの、10億円を超える使用料収入を確保しております。

上屋倉庫事業では、営業収益は45億円で、営業外収益を加えると52億円となり、特別利益を除く港湾施設提供事業収益（67億円）の3/4以上を占める主要な収入源となっております。なお、営業外収益は主に土地賃貸料収入であり、21年度は夢洲地区における土地賃貸料の増により2億円の増となっております。

引船事業では、これまでから収支改善に向け減船や人員体制の見直しを進め、事業を縮小し民間比率を高めていますが、20年度から21年度にかけては、隻数や人員に変更がなかったため、21年度は20年度と比べるとほぼ横ばいの4億円の収益となる見込です。

以上3事業を合わせると、収益は減少傾向にありますが、21年度は67億円の収益となる見込です。

費用は、営業費用では、荷役機械事業においてクレーン基数の減少に伴う保守点検や設備補修の費用の削減により、21年度は4億円減の7億円となる一方、上屋倉庫事業では土地賃借料の見直し等による費用の増加から、6億円増の46億円となる見込です。引船事業は減船や人員体制の見直しを進めることにより営業費用を削減しており、21年度は4億円となる見込です。営業外費用では、企業債利息の減少から3事業合わせて5億円となり、営業費用と営業外費用を合わせますと、前年度に比し2億円増加し、21年度は62億円となる見込です。

純損益は、20年度の14億円の利益から9億円の減となって、21年度は5億円の利益となる見込です。

これまで、前年度の利益剰余金については全額処分を行ってきましたが、19年度は港営事業会計全体で欠損が生じたため、地方公営企業法に基づき、20年度の累積剰余金のうち、港営事業全体での利益剰余金（9.7億円）の1/20を超える0.5億円を処分（積立）する結果、21年度の累積剰余金（未処分利益剰余金）は35億円となる見込です。

イ 資本的収支

資本的収入は、老朽化した施設の建設改良工事を実施する財源等として発行する企業債の収入等が計上され、事業規模に応じ変動しますが、21年度は13億円となる見込です。

資本的支出は、毎年度の建設改良工事費に加え、過去に発行した企業債の償還金が計上され、21年度は31億円となる見込です。

21年度の収支差引は、17億円の不足となる見込です。

再差引は、収支差引に対し、各年度の損益勘定留保資金等を充当した結果で、21年度は0.2億円の資金不足（単年度）となる見込です。

(3) 大阪港埋立事業

ア 収益の収支

(単位:百万円)

項目名	18年度 実績	19年度 実績	20年度 実績	21年度 見込	22年度 予算
収益	24,040	15,158	10,447	7,293	14,921
営業収益	21,331	13,197	8,314	5,930	13,758
咲洲地区	12,424	6,922	7,185	5,386	8,931
舞洲地区	8,904	2,733	1,123	544	4,544
鶴浜地区	3	3,542	6	0	0
夢洲地区					283
営業外収益	2,709	1,961	2,133	1,363	1,163
咲洲地区	2,134	1,473	1,213	1,130	1,062
舞洲地区	573	485	911	231	95
鶴浜地区	2	3	9	2	0
夢洲地区					6
費用	21,231	17,452	10,289	8,324	17,368
営業費用	18,617	15,304	8,439	6,680	15,432
咲洲地区	10,015	5,404	5,231	4,010	7,186
(内数)職員給与費	714	750	734	688	631
(内数)減価償却費	866	817	753	681	625
舞洲地区	8,556	4,045	3,148	2,361	7,236
(内数)職員給与費	162	170	166	156	143
(内数)減価償却費	1,175	1,158	1,120	1,098	1,097
鶴浜地区	46	5,855	60	309	933
(内数)職員給与費	22	23	23	21	20
(内数)減価償却費	0	0	3	3	3
夢洲地区					77
(内数)職員給与費					30
(内数)減価償却費					0
営業外費用	2,614	2,148	1,850	1,644	1,936
咲洲地区	1,693	1,405	1,203	1,066	1,133
(内数)企業債利息	1,643	1,380	1,191	1,052	1,120
舞洲地区	562	448	387	376	340
(内数)企業債利息	536	442	385	373	337
鶴浜地区	359	295	260	203	195
(内数)企業債利息	346	295	260	202	193
夢洲地区					268
(内数)企業債利息					268
経常損益	2,809	△ 2,294	158	△ 1,031	△ 2,447
特別利益(特別損失)	△ 411	51	0	△ 52,865	189
純損益	2,398	△ 2,243	158	△ 53,896	△ 2,258
累積剰余金(累積欠損金)	2,398	△ 2,243	△ 2,085	△ 55,981	△ 58,239

(消費税及び地方消費税相当額は含まない。)

イ 資本的収支

(単位:百万円)

項目名	18年度 実績	19年度 実績	20年度 実績	21年度 見込	22年度 予算
資本的収入	7,734	1,415	3,099	27,523	2,382
咲洲地区	5,219	1,007	2,748	1,139	842
舞洲地区	2,258	346	139	26,066	0
鶴浜地区	257	62	89	22	36
夢洲地区			123	296	1,504
資本的支出	14,446	11,939	11,903	17,218	12,427
咲洲地区	8,088	7,850	5,580	9,263	4,541
(内数)企業債償還金	7,365	6,910	4,399	7,574	3,279
舞洲地区	3,969	1,913	1,327	2,545	1,756
(内数)企業債償還金	3,459	1,706	1,045	2,484	1,746
鶴浜地区	2,389	2,176	1,829	1,370	367
(内数)企業債償還金	2,117	2,023	1,740	1,349	300
夢洲地区			3,167	4,039	5,763
(内数)企業債償還金			360	2,776	3,360
収支差引	△ 6,712	△ 10,524	△ 8,804	10,305	△ 10,045
咲洲地区	△ 2,869	△ 6,843	△ 2,832	△ 8,124	△ 3,699
舞洲地区	△ 1,711	△ 1,567	△ 1,188	23,521	△ 1,756
鶴浜地区	△ 2,132	△ 2,114	△ 1,740	△ 1,348	△ 331
夢洲地区			※1 △ 3,044	△ 3,743	△ 4,259
補填財源	15,290	11,562	4,300	△ 24,291	7,341
再差引	8,578	1,038	△ 4,504	△ 13,986	△ 2,704

(消費税及び地方消費税相当額を含む。22予算は当初予算である。)

※1 夢洲地区は一般会計からの会計移行により計上

大阪港埋立事業

ア 収益的収支

収益は、土地売却収益の減により、21年度は前年度に比べ31億円減の73億円となる見込です。

費用は、土地売却原価が減少したことなどにより、21年度は前年度に比べ20億円減の83億円となる見込です。

純損益は、19年度に22億円の損失を計上したことから累積欠損金が生じており、20年度は2億円の純利益（単年度）を計上したものの、引き続き累積欠損金が生じております。21年度には㈱大阪ワールドトレードセンタービルディングにかかる損失補償への対応等により、△529億円の特別損益を計上した結果、純損益は539億円の損失となり、引き続き累積欠損金が生じる見込です。

イ 資本的収支

資本的収入は、土地造成等を実施する財源等として発行する企業債の収入、貸付金返還金等が計上され、変動します。18年度77億円、19年度14億円、20年度31億円となり、21年度は㈱ユー・エス・ジェイからの貸付金返還金収入や同社の株式公開買付にかかる売却代金の収入等により275億円となる見込です。

資本的支出は、土地造成の事業規模や企業債償還元金により変動し、18年度144億円、19年度119億円、20年度119億円となっておりますが、21年度は172億円となる見込であり、19年度末に一般会計から会計移行してきた夢洲地区の影響等により増加しております。

収支差引は、18年度67億円、19年度105億円、20年度88億円のそれぞれ不足となっておりますが、21年度は資本的収入の増により、103億円の剰余となる見込です。

再差引は、収支差引に対し、各年度の損益勘定留保資金等を充当した結果、18年度86億円、19年度10億円のそれぞれ資金剰余となりましたが、20年度は45億円の資金不足（単年度）が生じています。21年度は特別損失による欠損が大きく影響し、引き続き140億円の資金不足（単年度）が生じる見込みです。

(4) 貸借対照表

(単位:百万円)

項目名	18年度 実績	19年度 実績	20年度 実績	21年度 見込	22年度 予算
有形・無形固定資産	148,647	147,030	145,052	142,292	144,603
港湾施設提供事業	78,929	79,918	80,525	78,957	75,051
大阪港埋立事業	128,596	128,501	128,484	128,580	133,590
(減価償却累計額)	△ 58,878	△ 61,389	△ 63,957	△ 65,245	△ 64,038
((港湾施設提供事業))	△ 36,617	△ 37,239	△ 37,932	△ 37,504	△ 34,572
((大阪港埋立事業))	△ 22,261	△ 24,150	△ 26,025	△ 27,741	△ 29,466
投資	70,696	69,844	69,370	15,877	15,296
港湾施設提供事業	811	710	609	508	406
大阪港埋立事業	69,885	69,134	68,761	15,369	14,890
土地造成勘定					
完成土地	118,185	109,753	108,744	109,031	136,848
未成土地	6,259	120,449	123,362	125,124	88,251
流動資産	29,593	28,524	26,136	※1 18,641	9,030
港湾施設提供事業	3,107	3,339	3,849	3,744	3,980
大阪港埋立事業	26,486	25,185	22,287	17,737	5,050
繰延勘定	78	71	60	49	99
港湾施設提供事業	1	1	1	1	13
大阪港埋立事業	77	70	59	48	86
資産合計	373,458	475,671	472,724	411,014	394,127
負債の部					
固定負債	824	31,779	32,518	33,364	33,877
港湾施設提供事業	583	1,244	1,927	2,640	3,328
大阪港埋立事業	241	30,535	30,591	30,724	30,549
流動負債	3,607	3,120	3,897	※1 10,337	3,615
港湾施設提供事業	1,052	1,651	1,518	1,482	1,614
大阪港埋立事業	2,555	1,469	2,379	11,696	2,001
負債合計	4,431	34,899	36,415	43,701	37,492
資本の部					
自己資本金	218,502	244,358	244,366	244,415	244,415
港湾施設提供事業	16,857	18,912	18,912	18,961	18,961
大阪港埋立事業	201,645	225,446	225,454	225,454	225,454
借入資本金	140,970	191,869	185,661	169,850	161,312
港湾施設提供事業	21,047	19,829	18,771	16,249	14,484
荷役機械事業	2,409	1,809	1,487	921	584
上屋倉庫事業	17,965	17,445	16,794	14,924	13,584
引船事業	673	575	490	404	316
大阪港埋立事業	119,923	172,040	166,890	153,601	146,828
咲洲地区	78,849	72,148	68,185	61,244	58,337
舞洲地区	24,351	22,850	21,947	19,524	17,778
鶴浜地区	16,723	14,762	13,111	11,783	11,519
夢洲地区		62,280	63,647	61,050	59,194
資本剰余金	5,103	5,103	5,315	5,527	5,455
港湾施設提供事業	2,871	2,871	2,871	2,871	2,799
大阪港埋立事業	2,232	2,232	2,444	2,656	2,656
利益剰余金(欠損金)	4,452	△ 558	967	△ 52,479	△ 54,547
港湾施設提供事業	2,055	1,685	3,052	3,502	3,692
大阪港埋立事業	2,397	△ 2,243	△ 2,085	△ 55,981	△ 58,239
資本合計	369,027	440,772	436,309	367,313	356,635
負債・資本合計	373,458	475,671	472,724	411,014	394,127

※1 21年度において、事業間で資金の貸し借りを行っているため、流動資産及び流動負債の各事業の内訳と合計額は一致しない。

貸借対照表

ア 資産の部について

資産は、夢洲地区を一般会計より会計移行した19年度末に大きく増加しました。

21年度末現在の有形・無形固定資産は1,423億円であり、その内訳は土地が945億円、建物が541億円、構築物が223億円、機械及び装置が290億円、その他、船舶、車両等を合わせて2,075億円となり、減価償却累計額652億円を差し引いて計上しております。新規投資を抑制しているなかで、有形・無形固定資産は減少傾向にあります。

投資は159億円であり、(株)ユー・エス・ジェイからの貸付金返還や同社の株式売却、(株)大阪ワールドトレードセンタービルディングの処理に伴う出資金、貸付金の毀損により、減少しています。

完成土地は1,090億円であり、土地売却に伴い、減少傾向にありましたが、21年度は基盤整備を着実に進めている一方で土地売却が低迷したことから、増加しております。

一方、19年度末の夢洲地区の会計移行に伴い、未成土地は大幅に増加し、21年度末で1,251億円となっております。

流動資産は21年度末で186億円であり、資産合計は20年度末に比べ617億円減少し21年度末には4,110億円となっております。

イ 負債の部について

固定負債は、19年度末の夢洲地区の会計移行により、既に受け入れた国庫補助金を固定負債に計上したため、大きく増加しましたが、21年度末で334億円となっております。

流動負債は、(株)大阪ワールドトレードセンタービルディングにかかる損失補償への対応のための一時借入金等の増加により103億円となり、21年度末の負債合計は437億円となります。

ウ 資本の部について

資本金のうち、自己資本金については、夢洲地区の会計移行により19年度末に大きく増加し、21年度末で2,444億円となっております。

借入資本金については、19年度末の夢洲地区の会計移行により、既に発行していた企業債を引き継いだため、大きく増加しましたが、21年度末で1,699億円となっております。

これらに、資本剰余金55億円、利益剰余金(欠損金)△525億円を加えた21年度末の資本合計は3,673億円となります。

4. 経営指標の推移と経営分析

(1) 収益性

指標名	18年度 実績	19年度 実績	20年度 実績	21年度 見込	類似団体平均 (20年度)
1.営業収支比率(%)	121.6%	98.3%	107.5%	95.8%	
港湾施設提供事業	149.8%	134.5%	121.4%	104.0%	142.9%
荷役機械	171.7%	125.3%	118.1%	158.1%	
上屋倉庫	158.1%	142.0%	124.6%	95.9%	
引船	82.2%	100.6%	97.7%	109.9%	
大阪港埋立事業	114.6%	86.2%	98.5%	88.8%	94.7%
咲洲	124.1%	128.1%	137.4%	134.3%	
舞洲	104.1%	67.6%	35.7%	23.0%	
鶴浜	6.5%	60.5%	10.0%	0.0%	
2.経常収支比率(%)	118.3%	97.1%	107.7%	96.2%	
港湾施設提供事業	138.2%	128.2%	118.4%	107.7%	138.0%
荷役機械	155.0%	118.6%	113.8%	151.2%	
上屋倉庫	144.2%	134.5%	121.5%	101.9%	
引船	80.5%	98.4%	95.6%	107.5%	
大阪港埋立事業	113.2%	86.9%	101.5%	87.6%	95.3%
咲洲	124.3%	123.3%	130.5%	128.4%	
舞洲	103.9%	71.6%	57.5%	28.3%	
鶴浜	1.2%	57.6%	4.7%	0.4%	
3.総収支比率(%)	118.3%	97.1%	107.7%	96.2%	
港湾施設提供事業	138.2%	129.4%	122.7%	108.0%	140.9%
荷役機械	155.0%	118.6%	113.8%	148.9%	
上屋倉庫	144.2%	134.5%	121.5%	101.9%	
引船	80.5%	112.3%	159.6%	107.5%	
大阪港埋立事業	111.1%	87.1%	101.5%	30.5%	96.4%
咲洲	124.3%	124.0%	130.5%	30.8%	
舞洲	99.5%	71.6%	57.5%	28.3%	
鶴浜	1.2%	57.6%	4.7%	0.4%	
4.累積欠損金比率(%)					
港湾施設提供事業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
大阪港埋立事業	0.0%	17.0%	0.0%	906.2%	19.9%
5.不良債務比率(%)					
港湾施設提供事業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
大阪港埋立事業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%

類似団体平均の値は、総務省自治財政局編の地方公営企業年鑑(平成20年4月1日～平成21年3月31日)より、
 港湾施設提供事業は港湾整備事業104事業中地方公営企業法財務規定等適用の8事業平均値
 大阪港埋立事業は宅地造成事業(臨海)90事業中地方公営企業法財務規定等適用の24事業の平均値
 大阪港埋立事業の夢洲地区は、現在造成中であり、損益計算を実施していないため、各指標は計上できない

収益性について

収支比率としまして、**1. 営業収支比率**、**2. 経常収支比率**、**3. 総収支比率**を事業別に算定しております。

1. 営業収支比率について、港湾施設提供事業は、取扱貨物量の減少による使用料収入の低下等の影響を受け、下降傾向にあり、21年度は104%となっております。事業別に21年度の同指標を見れば、一貫して営業収益が営業費用を上回っている荷役機械事業が158%、維持管理費の増加により下降傾向にある上屋倉庫事業が96%、経営改善の取り組みにより営業損益が回復基調の引船事業は110%となっております。なお、3事業あわせた20年度の値(121%)は、全国の港湾整備事業の平均143%よりも22ポイント低い値となっております。

一方、大阪港埋立事業の**1. 営業収支比率**は、18年度は115%で、土地の売却収益や賃貸収益などの営業収益が運営費を含めた営業費用を上回っておりました。しかし、19年度は土地売却収益が土地売却原価を下回る鶴浜地区等を売却したことにより損失が生じ、同指標は86%に低下しました。また、土地売却収益の減少が影響し20年度は99%、21年度は89%と低い値となっております。21年度を地区別に見れば、咲洲地区で134%、舞洲地区で23%、鶴浜地区については0%となっております。なお、20年度の値(99%)は、全国の宅地造成事業(臨海)平均95%とほぼ同等となっております。

営業収支に営業外の収益や費用を加えた**2. 経常収支比率**についても同様の傾向にあります。港湾施設提供事業は、21年度では、使用料収入以外の営業外収益が企業債利息等の営業外費用を上回るため、**1. 営業収支比率**より4ポイント高い108%となっております。なお、20年度の値(118%)は、全国の港湾整備事業の平均138%より20ポイント低い値となっております。

一方、大阪港埋立事業の**2. 経常収支比率**は、営業外収益として所管施設の賃貸料、監理団体等への貸付金利息、道路占用料等の収入がある一方、営業外費用において企業債の支払利息等の負担があり、21年度で88%の値となっております。なお、20年度の値(102%)は、全国の宅地造成事業(臨海)平均95%と比較して、7ポイント高い値となっております。

また、経常収支に特別利益、特別損失を加えた**3. 総収支比率**ですが、大阪港埋立事業において、(株)大阪ワールドトレードセンタービルディングにかかる損失補償等への対応により31%と低い値となっております。

4. 累積欠損金比率は、港湾施設提供事業ではこれまで0%であり、19,21年度に損失を計上した大阪港埋立事業でそれぞれ17%、906%となっておりますが、両事業とも不良債務は発生しておらず、**5. 不良債務比率**は0%であり、健全な経営を続けております。

以上、港営事業会計の収益性は、20年度と比較して、21年度に悪化しているものの、これまでの利益等の積み重ねがあり、資金不足を生じることなく運営しております。

(2) 健全性・安全性

指標名	18年度 実績	19年度 実績	20年度 実績	21年度 見込	類似団体平均 (20年度)
6. 企業債償還元金対減価償却費比率(%)	480.5%	426.0%	312.7%	589.8%	
港湾施設提供事業	227.5%	239.7%	182.3%	254.2%	131.7%
荷役機械	201.1%	213.3%	95.4%	363.6%	
上屋倉庫	247.5%	259.8%	223.1%	239.4%	
引船	128.6%	155.6%	134.9%	136.3%	
大阪港埋立事業	634.1%	538.7%	402.1%	796.1%	1,904.6%
咲洲	850.5%	845.8%	584.2%	1,112.5%	
舞洲	294.4%	147.3%	93.3%	226.2%	
鶴浜	—	—	著増	著増	
7. 企業債利息対営業収益比率(%)	11.5%	13.8%	16.2%	18.2%	
港湾施設提供事業	10.5%	9.4%	8.7%	8.8%	7.1%
荷役機械	6.3%	4.6%	3.2%	2.9%	
上屋倉庫	12.5%	11.4%	10.6%	10.8%	
引船	2.4%	2.5%	2.6%	2.1%	
大阪港埋立事業	11.8%	16.0%	22.1%	27.4%	3.0%
咲洲	13.2%	19.9%	16.6%	19.5%	
舞洲	6.0%	16.2%	34.3%	68.6%	
鶴浜	著増	8.3%	著増	著増	
8. 減価償却費対営業収益比率(%)	11.6%	15.8%	21.2%	24.3%	
港湾施設提供事業	17.8%	17.5%	19.5%	18.6%	26.5%
荷役機械	27.1%	28.0%	29.6%	17.6%	
上屋倉庫	15.9%	15.1%	17.2%	19.1%	
引船	11.8%	13.0%	16.2%	15.8%	
大阪港埋立事業	9.6%	15.0%	22.6%	30.0%	1.1%
咲洲	7.0%	11.8%	10.5%	12.6%	
舞洲	13.2%	42.4%	99.7%	201.8%	
鶴浜	0.0%	0.0%	50.0%	2,702.9%	
9. 企業債償還元金対営業収益比率(%)	55.7%	67.4%	66.3%	143.5%	
港湾施設提供事業	40.5%	41.9%	35.5%	47.2%	35.3%
荷役機械	54.5%	59.7%	28.2%	63.9%	
上屋倉庫	39.3%	39.2%	38.4%	45.7%	
引船	15.2%	20.2%	21.9%	21.6%	
大阪港埋立事業	60.7%	80.6%	90.7%	239.2%	21.5%
咲洲	59.3%	99.8%	61.2%	140.6%	
舞洲	38.8%	62.4%	93.1%	456.5%	
鶴浜	著増	57.1%	著増	著増	
10. 企業債残高対営業収益比率(%)					
港湾施設提供事業	302.1%	290.2%	284.1%	275.8%	249.9%
大阪港埋立事業	562.2%	1,303.6%	2,007.3%	2,590.3%	251.2%
11. 流動比率(%)	820.4%	914.2%	670.7%	180.3%	
港湾施設提供事業	295.3%	202.2%	253.6%	252.6%	806.8%
大阪港埋立事業	1,036.6%	1,714.4%	936.8%	151.7%	763.5%
12. 自己資本構成比率(%)	61.1%	52.3%	53.0%	48.0%	
港湾施設提供事業	49.0%	50.8%	52.8%	55.4%	86.0%
大阪港埋立事業	62.7%	52.5%	53.0%	46.8%	45.3%
13. 固定比率(%)	65.2%	59.1%	57.9%	72.1%	
港湾施設提供事業	194.2%	181.9%	171.5%	163.6%	108.8%
大阪港埋立事業	51.6%	46.3%	45.4%	58.6%	47.1%

類似団体平均の値は、総務省自治財政局編の地方公営企業年鑑(平成20年4月1日～平成21年3月31日)より、
 港湾施設提供事業は港湾整備事業104事業中地方公営企業法財務規定等適用の8事業平均値
 大阪港埋立事業は宅地造成事業(臨海)90事業中地方公営企業法財務規定等適用の24事業の平均値
 大阪港埋立事業の夢洲地区は、現在造成中であり、損益計算を実施していないため、各指標は計上できない

健全性・安全性について

6. 企業債償還元金対減価償却費比率は、港湾施設提供事業では築年数が古い施設が多く、年々減価償却費が減少していることや、減価償却費の生じない埠頭用地造成にかかる企業債が多いことから、21年度は250%を超えています。このうち、荷役機械事業の値が20年度に比べて増加しているのは、21年度にガントリークレーン2基を売却したことに伴い、企業債を繰上償還したことと、減価償却費の計上がなくなったことによるものです。なお、20年度の値（182%）は港湾整備事業の全国平均132%を上回っています。

一方、大阪港埋立事業は土地造成を主たる事業としているため、償却対象施設をほとんど所有していないことから、21年度は800%近い値となっております。このうち、咲洲地区、舞洲地区の値が増加しているのは、両地区における21年度企業債償還元金が前年度に比べて増加しているためです。鶴浜地区においては企業債償還元金に対する減価償却費が極めて小さいため「著増」としてしております。なお、20年度の値（402%）は宅地造成事業（臨海）の全国平均1,905%を大きく下回っています。

7. 企業債利息対営業収益比率は、港湾施設提供事業では支払利息が年々減少していることから21年度は9%と低くなっております。なお、20年度の値（9%）は、港湾整備事業全国平均7%とほぼ同等になっています。一方、大阪港埋立事業は現在も土地造成が継続中であり、支払利息も多く、21年度では27%となっております。20年度の値（22%）は、宅地造成事業の全国平均3%を大幅に上回るものとなっております。

8. 減価償却費対営業収益比率は、港湾施設提供事業では年々減価償却費が減少していることから、この比率も減少して21年度では19%であり、20年度の値（20%）は港湾整備事業の全国平均27%を下回るものとなっております。一方、大阪港埋立事業は21年度で30%であり、20年度の値（23%）は宅地造成事業全国平均1%を大幅に上回るものとなっております。

9. 企業債償還元金対営業収益比率は、港湾施設提供事業では21年度で47%であり、20年度の値（36%）は全国平均35%とほぼ同等となっております。一方、大阪港埋立事業では21年度で239%であり、企業債償還元金が営業収益を上回っております。なお、20年度の値（91%）は全国平均22%を大きく上回っております。

10. 企業債残高対営業収益比率は、港湾施設提供事業では21年度で276%であり、減少傾向となっております。一方、大阪港埋立事業は20,21年度で2,000%以上となっておりますが、これは19年度末に夢洲地区の会計移行により一般会計から企業債を引き継いだことと、営業収益が減少していることによる影響です。両事業とも20年度で全国平均を上回るものとなっております。

11. 流動比率は、港湾施設提供事業では安定した使用料収入により200~300%で推移しております。一方、大阪港埋立事業では分譲促進に努めて、20年度まで900%~1,700%で推移しておりましたが、21年度は、(株)大阪ワールドトレードセンタービルディングにかかる損失補償への対応等により152%と低い値となっております。

12. 自己資本構成比率は、港湾施設提供事業では21年度で55%ですが、利益剰余金を処分して年々上昇傾向にあります。一方、大阪港埋立事業は47%であり、20年度の値（53%）は全国平均45%を上回るものとなっております。

13. 固定比率は、港湾施設提供事業では21年度で164%であり、20年度の値（172%）は全国平均109%を上回っております。また、21年度の大阪港埋立事業は59%であり、20年度の値（45%）は全国平均47%とほぼ同等となっております。

以上、港湾施設提供事業及び大阪港埋立事業とも、主に企業債を財源として、それぞれ施設や埋立地を整備し、事業経営を行っているため、企業債にかかる負担は大きいことから、会計の健全性や安全性を保っていくためにも営業収益の確保に努めてまいります。

(3) 生産性・効率性

指標名	18年度 実績	19年度 実績	20年度 実績	21年度 見込	類似団体平均 (20年度)
14. 固定資産回転率(回)					
港湾施設提供事業	0.16回	0.16回	0.15回	0.14回	0.05回
大阪港埋立事業	0.12回	0.08回	0.05回	0.04回	0.91回
15. 施設稼働状況					
港湾施設提供事業					
1基当たりガントリークレーン稼働時間	1,613時間	1,527時間	1,407時間	1,326時間	
上屋稼働率	90.3%	91.6%	91.4%	91.1%	
1船当たり引船稼働時間	681時間	792時間	947時間	904時間	
大阪港埋立事業	86.0%	86.0%	86.4%	87.7%	
売却予定地の処分率(咲洲)	91.4%	90.2%	90.4%	92.0%	
売却予定地の処分率(舞洲)	65.2%	68.8%	70.6%	71.1%	
売却予定地の処分率(鶴浜)	8.4%	28.3%	28.3%	28.3%	
16. 単位当たり収益					
港湾施設提供事業					
1基当たりガントリークレーン収益	130百万円	126百万円	116百万円	110百万円	
1m ² 当たり上屋倉庫事業収益	6,865円	6,838円	6,808円	5,550円	
1船当たり引船収益	67百万円	81百万円	97百万円	100百万円	
大阪港埋立事業					
土地売却収益(咲洲)	1,107百万円/ha	1,513百万円/ha	2,058百万円/ha	1,522百万円/ha	
土地売却収益(舞洲)	1,462百万円/ha	1,300百万円/ha	836百万円/ha	1,423百万円/ha	
土地売却収益(鶴浜)	—	786百万円/ha	—	—	
17. 単位当たり費用					
港湾施設提供事業					
1基当たりガントリークレーン費用	80百万円	107百万円	105百万円	73百万円	
1m ² 当たり上屋倉庫事業費用	4,309円	4,748円	5,380円	5,367円	
1船当たり引船費用	81百万円	81百万円	100百万円	91百万円	
大阪港埋立事業					
土地売却原価(咲洲)	729百万円/ha	729百万円/ha	729百万円/ha	729百万円/ha	
土地売却原価(舞洲)	1,108百万円/ha	1,108百万円/ha	1,108百万円/ha	1,108百万円/ha	
土地売却原価(鶴浜)	1,283百万円/ha	1,283百万円/ha	1,283百万円/ha	1,283百万円/ha	
18. 営業収益に対する人件費の割合(%)					
港湾施設提供事業	9.8%	7.8%	6.7%	7.5%	7.8%
荷役機械	1.2%	1.3%	1.4%	1.6%	
上屋倉庫	4.2%	4.2%	4.0%	4.8%	
引船	84.6%	62.8%	57.3%	53.3%	
大阪港埋立事業	4.2%	7.1%	11.1%	14.6%	0.8%
咲洲	5.7%	10.8%	10.2%	12.8%	
舞洲	1.8%	6.2%	14.8%	28.6%	
鶴浜	著増	0.6%	著増	著増	
19. 職員1人当たり人件費(千円)					
港湾施設提供事業	7,159千円	7,494千円	7,159千円	7,492千円	7,005千円
大阪港埋立事業	8,076千円	8,271千円	8,076千円	7,934千円	7,674千円
20. 職員1人当たり営業収益(千円/人)					
港湾施設提供事業	73,337千円/人	96,239千円/人	112,000千円/人	99,870千円/人	111,401千円/人
大阪港埋立事業	192,171千円/人	115,763千円/人	72,930千円/人	54,403千円/人	439,012千円/人
21. 委託料比率					
港湾施設提供事業	7.5%	6.5%	8.3%	8.0%	
大阪港埋立事業	34.1%	27.4%	25.2%	30.1%	

類似団体平均の値は、総務省自治財政局編の地方公営企業年鑑(平成20年4月1日～平成21年3月31日)より、
 港湾施設提供事業は港湾整備事業104事業中地方公営企業法財務規定等適用の8事業平均値
 大阪港埋立事業は宅地造成事業(臨海)90事業中地方公営企業法財務規定等適用の24事業の平均値
 大阪港埋立事業の夢洲地区は、現在造成中であり、損益計算を実施していないため、各指標は計上できない

生産性・効率性について

14. 固定資産回転率は、港湾施設提供事業では21年度で0.14回となっており、20年度の値(0.15回)は全国平均の0.05回を上回っております。一方、大阪港埋立事業では21年度で0.04回と非常に小さな値となっております。しかし、大阪港埋立事業は、舞洲スポーツアイランド施設やなにわの海の時空館について固定資産を計上しておりますが、そもそも営業収益は土地の売却、賃貸にかかるもので、必ずしも固定資産を用いた営業収益を示す値となっております。

15. 施設稼働状況は、港湾施設提供事業の荷役機械事業で、21年度のガントリークレーンの年間稼働時間は取扱貨物量の減少や埠頭の再編の影響により、20年度に対し減少しております。上屋の稼働率は90%以上と高く、堅調です。引船は減船の結果、1船あたりの稼働時間は増加傾向にあり、21年度は904時間となっております。大阪港埋立事業の売却予定地の処分率は、咲洲で90%を超え、舞洲でも71%と進んでおりますが、17年度に会計移行した鶴浜では、28%に留まっております。

16. 単位当たり収益は、21年度において、ガントリークレーンでは1基当たり110百万円、上屋倉庫事業では1m²当たり5,550円、引船事業では1船当たり100百万円となっております。なお、上屋倉庫事業の単位当たり収益には、営業外収益である夢洲地区の土地賃貸料を含んでいます。一方、大阪港埋立事業は、当該年度の売却場所によって、単価が大きく変動しますが、21年度は咲洲で1,522百万円/ha、舞洲で1,423百万円/haとなっております。

17. 単位あたり費用は、21年度において、ガントリークレーンでは1基当たり73百万円、上屋倉庫事業では1m²当たり5,367円、引船事業では1船当たり91百万円となっております。大阪港埋立事業では土地売却原価を計上しており、咲洲で729百万円/ha、舞洲で1,108百万円/ha、鶴浜で1,283百万円/haとなっております。

18. 営業収益に対する人件費の割合は、港湾施設提供事業では21年度で8%であり、大阪港埋立事業では営業収益が減少したことによる影響もあり、21年度で15%となっております。

19. 職員一人当たりの人件費は、21年度において、港湾施設提供事業で7,492千円、大阪港埋立事業で7,934千円であり、20年度の値はともに全国平均を上回っております。

20. 職員一人当たり営業収益は、港湾施設提供事業では21年度で99,870千円/人であり、20年度の値(112,000千円/人)は全国平均の111,401千円/人とほぼ同等となっております。大阪港埋立事業では、営業収益の大半を占める土地売却が年度により大きく変動し、21年度は54,403千円/人です。なお、20年度の値(72,930千円/人)は全国平均の439,012千円/人を大きく下回る水準にあります。

21. 委託料比率は、港湾施設提供事業では21年度で8%ですが、大阪港埋立事業は港湾施設提供事業と比較すると施設管理の民間委託化が進んでおり、21年度で30%となっております。

以上、港湾施設提供事業及び大阪港埋立事業ともに、多額の資本を必要とする事業であり、生産性や効率性の数値は、必ずしも高いものではありませんが、稼働状況は高い水準を維持するとともに、費用は削減あるいは増加の抑制に努めております。

5. 事業の課題

(1) 港湾施設提供事業の課題

港湾施設提供事業につきまして、収益性は下降傾向にあり、港湾整備事業の全国平均を下回るものの、21年度末は不良債務も生じておらず、良好な状態にあります。健全性・安全性については企業債の負担が大きく、港湾整備事業の全国平均に比べると厳しい状況である指標もありますが、営業収益は安定して確保しており、短期の資金状況等は良好な状態を維持しております。生産性・効率性については、稼動状況及び単位当たりの収益は高い水準を維持しております。

なお、事業別にみると、荷役機械事業は整備にかかる企業債の負担が大きいです。収益性、生産性・効率性は高い水準にあり、良好な数値を示しています。上屋倉庫事業は健全性・安全性は比較的良好ですが、使用料収入の減少とともに維持管理費の増加等から収益性が低下しており、生産性・効率性においても単位当たりの費用が増加しております。引船事業は、減船や人員体制の見直しを進めており、収益性、生産性・効率性が改善しております。

今後、荷役機械事業・上屋倉庫事業においては施設の老朽化対策として、計画補修等、適正なメンテナンスを行うことによりライフサイクルコストの低減を図ることが必要であり、また、引船事業については民間への移行を進めることにより、引き続き経営改善を押し進めていくことが必要であると考えております。

(2) 大阪港埋立事業の課題

大阪港埋立事業につきましては、この間不動産市況の悪化や企業の土地保有ニーズの変化等により、土地売却収益が減少しているとともに、19年度末に夢洲地区の会計移行を行ったほか、21年度には(株)大阪ワールドトレードセンタービルディングにかかる損失補償への対応により、21年度(単年度)で140億円の資金不足が生じ、年度末の企業債残高は1,536億円となるなど、大阪港埋立事業の収支状況は厳しい状態となっております。

経営指標を見ると収益性については、21年度は土地売却収益が土地売却原価を上回る咲洲地区の売却が落ち込んだことなどから、20年度に99%だった営業収支比率が21年度には89%に悪化しており、総収支比率も(株)大阪ワールドトレードセンタービルディングにかかる損失補償への対応により31%と大きく悪化しております。健全性・安全性については、固定的な経費である企業債の元利償還等が大きな負担となり厳しい状況となっておりますが、不良債務を生じることなく推移しております。

生産性・効率性は、依然として低い水準にあることから、引き続き積極的に分譲促進を行っていく必要があると考えております。

埋立事業は、事業期間が長期にわたるものであり、不動産市況等の経済・社会状況の変化が事業収支全体に及ぼす影響は大きいものがあります。したがって、これら経営指標による分析を行うとともに収支シミュレーションを作成し、資金不足に陥らないよう十分なリスク管理を行っていく必要があります。現在、同事業におけるリスクについての精査を鋭意進めているところです。

また、21年度には大阪市・大阪府・経済団体からなる協議会において「夢洲・咲洲地区活性化に向けて～中間とりまとめ～」を策定し、22年7月には大阪市と大阪府が連携して同地区の活性化に取り組むため、大阪府咲洲庁舎に「夢洲・咲洲地区活性化共同チーム」を新設しました。こちらの動向も注視しながらリスク管理を行ってまいります。

<参考>

指標	指標の説明
1.営業収支比率 (%)	(営業収益/営業費用) × 100
2.経常収支比率 (%)	[(営業収益+営業外収益) / (営業費用+営業外費用)] × 100
3.総収支比率 (%)	(総収益/総費用) × 100
4.累積欠損金比率 (%)	[累積欠損金 / (営業収益-受託工事収益)] × 100
5.不良債務比率 (%)	(流動負債 - (流動資産 - 翌年度繰越財源)) / 営業収益 × 100
6.企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	(企業債償還元金 / 当年度減価償却費) × 100
7.企業債利息対営業収益比率 (%)	(企業債利息 / 営業収益) × 100
8.減価償却費対営業収益比率 (%)	(減価償却費 / 営業収益) × 100
9.企業債償還元金対営業収益比率 (%)	(企業債償還元金 / 営業収益) × 100
10.企業債残高対営業収益比率 (%)	(企業債残高 / 営業収益) × 100
11.流動比率 (%)	(流動資産 / 流動負債) × 100
12.自己資本構成比率 (%)	[(自己資本金+剰余金) / 負債・資本合計] × 100
13.固定比率 (%)	[固定資産 / (自己資本金+剰余金)] × 100
14.固定資産回転率 (回)	営業収益 / (有形・無形固定資産+投資)
15.施設稼働状況 <荷役機械事業> 1基当たりガントリークレーンの稼働時間 <上屋倉庫事業> 上屋稼働率 <引船事業> 1船当りの引船稼働時間 <埋立事業> 地区別売却予定地の処分率	ガントリークレーンの稼働時間 / ガントリークレーンの基数 上屋の延べ許可面積 / 上屋の延べ供用面積 引船当りの稼働時間 / 引船隻数 売却済み面積 / 売却面積
16.単位あたり収益 <荷役機械事業> ガントリークレーンの1基あたり収益 <上屋倉庫事業> 1棟当りの上屋の収益 <引船事業> 1船当りの引船収益 <埋立事業> 地区別平均売却単価	荷役機械事業の営業収益 / ガントリークレーンの基数 上屋倉庫事業の営業収益 / 上屋の棟数 引船事業の営業収益 / 引船隻数 土地売却収益 / 土地売却面積
17.単位当たり費用 <荷役機械事業> ガントリークレーンの1基あたり費用 <上屋倉庫事業> 1棟当りの上屋の費用 <引船事業> 1船当りの引船費用 <埋立事業> 地区別土地売却原価	荷役機械事業の営業費用 / ガントリークレーンの基数 上屋倉庫事業の営業費用 / 上屋の棟数 引船事業の営業費用 / 引船隻数 土地売却にかかる総費用 / 土地売却面積
18.営業収益に対する人件費の割合 (%)	(人件費 / 営業収益) × 100
19.職員1人当たり人件費 (千円/人)	(損益勘定支弁職員の給与費 / 損益勘定支弁職員数) / 1,000
20.職員1人当たり営業収益 (千円/人)	(営業収益 / 総益勘定支弁職員数) / 1,000
21.委託料比率 (%)	(委託料 / 現金支出を伴う費用) × 100

